

[今週のチェック・ワード]

[売上高拡大について]

日本経済の現状を見ていると、やはり、まだら模様の景気概況といわざるを得ないと思います。そして、厳しい見方をすれば、良いところと悪いところの差（意識や感覚の差も含めて）も拡大しているとも見受けられます。

アベノミクスの三本の矢の金融、財政の矢だけであれば、こうした現状を打破できず、また、こうしたことを承知して、日本政府も「成長戦略」という三本目の矢を繰り出すことに注力、そうした中で示された策の一つである、規制改革の一つである、「農協改革」について、私は大きな一歩であると認識しています。今後も大いに期待したいと思います。

しかし、こうした一方で、私たち庶民は、政策を期待し過ぎることはせず、「自力再生、自助努力での再生」をもっともっと推進、それにもしも、成長戦略が加われば、「幸いである。」と思うような振る舞いをしていくべきであろうと私は考えています。

そして、そうしたことを企業経営レベルで考えてみると、企業経営にとっての一番のカンフル剤は今、「売上高」の拡大にあると私は考えています。

もちろん、その売上高の拡大に関わるコストを意識、薄利多売はおろか、赤字とならぬように留意しなくてはならないことは当然のことではありますが、先ずは、売上高を如何に拡大していくかを考えることが今現在は、大変大きなテーマであると思います。

そこで、以下は、本当に体系的に、一般的に見てのチェックポイントではありますが、こうした手順を踏んで、売上高拡大の道を模索しても良いのではないかという私なりの考えを簡単に列挙してみたいと思います。

わが社の主たる事業資産は、

1. わが社の生産する製品単価や提供するサービスの単価は安価なのか、或いは高価なのか？

前者であるとすれば、規模の経済性を追及するビジネスを優先しなければならず、後者であれば、質を優先するビジネスを志向しても良くなる。

2. 規模の経済性を追い求めるものであるか、或いは少量・変量、多品種、高品質、高利潤を追い求めるものであるのか？前者であるとすれば、一般的に考えれば、売上高拡大を求める市場は国内ではなく海外、就中、新興国の中で経済状況が安定している市場になり、日本国内に関しては、日本国民に対して継続して大量販売が出来るような商品の開発、マーケティングを仕掛けていく必要がある。一方、後者であるとすれば、国内にまだまだ、秘められた市場が残っている可能性が相対的には高く、その中で量よりも質、ハイマージンを求めうる先にアプローチをすべきであり、また海外展開の余力や経営体力がある企業であれば先進国、就中、欧州が攻め込む市場としての可能性を残しているものと思われる。

3. B to Bビジネスであるのか、B to Cビジネスであるのか？

前者ならば、そのBであるところの企業体は、まだ日本企業、日系企業の中に残っているのか？

或いは外資系企業の中にしか無いのか？

外資系企業でも先進国 ORIGIN（「起源」、「根源」）の外資系企業なのか、新興国 ORIGIN の外資系企業なのか？

後者であるならば、そのCは国内にもまだ十分に存在しているのか、海外に求められるのか？

海外でも先進地域なのか、新興国地域なのか？

4. 中心は「もの」であるのか、「サービス」であるのか？

「もの」であるならば、その「もの」を必要としている市場が何処かを上記1, 2などを勘案しながら求め、「サービス」であるとすれば、国内の市場の可能性を追求しつつ、海外、就中、先進地域を意識して、日本国内向けサービスをそれぞれの海外仕様に少しずつ、ビジネスモデルチェンジをして活路を見出す。

5. 取り扱いの軸は部品系なのか、完成品系なのか？

部品系であるとすれば、その部品の最大の購入者は誰になり、その周辺にはどのような潜在的な顧客がいるのか？

完成品であるとすれば、その完成品の最大の購入者 and/or 最大の購買層を抱える地域とその周辺にはどのような潜在的な顧客がいるか？

といったことを吟味しつつ、今後の売上高拡大の主たる活路が何処にあるかを、

「まずは相対的なリスクが少ない日本国内販売を」

「続いて、日本で最大限の準備をした上で、輸出、部分輸出、或いは人が当該サービスを提供しに行く形で、極力、その利益を直接日本国内に持ち帰りうる販売を」

「そして本格的な海外展開による海外販売を」

という優先順位を意識しながら、見定め、その分野に対して、わが社の人材、資金、設備をはじめとする有形資産、そして情報を、コストを極小化しつつ、総動員して、「売上高拡大の道」を見出してみてもどうかと私は考えています。

そして、こうした手順は一社、一社の状況やその会社を取り巻く環境が異なることから、オーダーメイドで検討して、現状認識をした上で対策を立て、更に実行していかないといけないのではないかと考えています。

今日も、売上高拡大の為に知恵を絞り、行動をしてきたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の最大野党である民進党の蔡英文主席は、自身のフェイスブックの中で、台湾には改革が必要である、と述べた上で、来年の次期総統選に向けて、公認候補を決める党内の予備選に立候補する、と表明している。

民進党では今般、他に有力者が出馬する動きはなく、蔡氏が党公認候補になるであろうと見られている。

但し、韓国や台湾では、これまでも大統領選挙や総統選挙では、選挙直前のぎりぎりになって大きな動きが出る可能性があり、最後までフォローしていく必要はあろう。

[中国]

第二次世界大戦に於いて中華人民共和国が戦勝国として認識できるのかは疑問がある。

何故ならば、中華人民共和国の建国は1949年と第二次世界大戦、太平洋戦争の終結以降であるからである。

しかし、中国共産党・人民解放軍が国民党軍と連携、所謂、国共合作の下で抗日戦争を行った結果、中華民国を経て、中華人民共和国が建国されたことは間違いない。

そして、中華人民共和国は今年、抗日70周年を祝う記念行事を予定している。

中国本土の習近平政権はそれを、「反ファシスト戦争勝利記念日」と「抗日戦争勝利記念日」として認識し、本年9月3日に合わせて、軍事パレードを北京で行う方向で準備に入った模様である。

習政権発足後初の軍事パレードであり、政権の求心力強化に利用すると同時に、歴史問題で安倍政権に圧力をかけ、更には国際社会に対して、覇権国家としての、「中華人民共和国の威厳」を示そうとする思惑があるとも見られている。

そして、中華民族の誇りと国家安全に対する自信を示し、人民に対して、小さな不満は押さえ、大局を見よと伝えようとしているものと受け止められ、今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ミャンマー情勢について
2. インドネシア情勢について
3. パキスタン情勢について
4. 台湾情勢について
5. 東ティモール情勢について
6. シンガポール情勢について
7. 新疆ウイグルの状態について
8. 日本の対中貿易について

—今週のニュース—

1. ミャンマー情勢について

ミャンマーは多民族国家である。

その中心はビルマ族であり、周辺国はそのビルマ族を中心とするミャンマーに少数民族を經由して介入してきたという歴史もあり、そのビルマ族を中心とするミャンマーの秩序を維持するために「剣」を背景とした均衡の必要性もあったとも見ておくべきである。

そして、そのミャンマーでは今、民主化が進められ、国際社会への本格復帰への道を進み始めたところである。

こうした中、今般、ミャンマー北東部シャン州で、国軍と少数民族の武装勢力との間で大規模な戦闘が起き、国軍側に死者が出る事態となっているとの報告がなされている。

国軍は空爆を実施し、武装勢力側にも犠牲者が出ているとも伝えられている。

そして、ミャンマー政府は、国軍と少数民族武装勢力との戦闘が続く北東部シャン州コーカン地区に戒厳令を布告することとした。

ミャンマーでの戒厳令布告は2011年春の民主化後初めてとなる。

テイン・セイン政権が掲げる全土での早期の停戦合意の見通しは立っていないとも最近では伝えられ、国際情勢と同様、ミャンマーの均衡にもまだ時間が掛かりそうな情勢である。

今後の動向を注視したい。

2. インドネシア情勢について

石油精製設備が少なく産油国でありながらも原油価格動向のメリットを受けにくいと言われていたが、インドネシアにとって、原油価格の高値の状況はそれなりのメリットを与えてきていたと思われる。

こうしたことから、最近の原油価格の状況、そして様々な原材料価格の下落は、インドネシア経済にはじわりじわりと悪影響を与えている。

こうした中、インドネシア政府は、2014年の経常収支は赤字となり、その赤字額は262億3千万米ドルとなったと発表している。

これにより、GDP対比の経常収支赤字は約3%となっている。

一方、インドネシア政府はまた、2014年の財政収支を発表しているが、こちらも赤字となり、その赤字額は227兆インドネシア・ルピアとなっている。

潜在的なインフラ開発需要、潜在的な消費財の需要が強いインドネシアは実体経済拡大の期待が持てる国であり、また日本にとっては相対比較では親日的であるインドネシアは日本が連携しやすい生産拠点としての魅力もある国ではあるが、こうした状況に加えて、インドネシア・ルピア安も進行しており、その動向が心配である。

一方、こうした中、インドネシア中央銀行は月例理事会を開催し、

「政策金利を0.25%引き下げて7.5%にする。」

と発表している。

利下げそのものは、2012年2月以来、およそ3年ぶりとなり、原油安で物価上昇圧力が弱まっている中、経済回復を後押しするとしているが、筆者はこれに伴う、インドネシア・ルピアの変動が大きくなる危険性を一方では注視している。

いずれにしても、引き続き、状況を注視したい。

3. パキスタン情勢について

イスラム過激派の動きが拡散する中、そのイスラム圏にあるパキスタンの動向も決して安定的ではない。

こうした中、パキスタン北西部ペシャワールで、武装集団がイスラム教シーア派のモスクを襲撃し、少なくとも20人が死亡し、50人以上が負傷したとの報告がなされている。

そして、その事態に対して、イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動(TTP)」が犯行声明を出しており、今後の動向をフォローしたい。

4. 台湾情勢について

台湾政府・行政院は、中国本土政策を担う大陸委員会の主任委員に、夏立言国防部副部長を充てると発表した。

中国本土からの防衛を主任務とする国防部経験者が大陸委員会のトップに就くのは今回が初めてとなっており、馬英九政権が対中強硬姿勢に傾いていることの表れ、との指摘もある。

今後の動向を注視したい。

5. 東ティモール情勢について

東ティモールのルアク大統領は、英雄として人気のあるグスマン首相の任期途中での辞任を認め、後任に元保健相で野党のルイ・アラウジョ氏を任命し、就任式を首都ディリで開いた。

グスマン氏は、新設の「指導相兼計画戦略投資相」として政権内に一応留まる形となる。

また、アラウジョ氏は、ニュージーランドの大学で学んだ医師で、初代の保健相に就き、2007年まで務めた人物である。

6. シンガポール情勢について

シンガポール政府は、2014年10～12月期の国内総生産(GDP)を発表したが、これによると、「前年同期対比2.1%増となった。」と報告されている。

尚、この増加率は7～9月期の2.8%を下回っている。

そして、その背景については、「製造業の不振がある。」と見られている。

また、これにより、2014年通年のシンガポールのGDP成長率は2.9%となり、また2015年のGDP成長率は2~4%と予測され、今後の動向をフォローしたい。

7. 新疆ウイグルの状態について

米国政府系の放送局であるラジオ・フリー・アジア（RFA）は、中国本土・新疆ウイグル自治区ホータン地区に於いて、ウイグル族の青年による自爆テロが発生した、と報道している。

そして、この青年と警官7、8人が死亡し、ほかに30人以上の警官がけがをしたと報道されている。

新疆ウイグル自治区には、既にIS勢力も入り込んだとの未確認情報もあり、今後の動きを注視したい。

8. 日本の対中貿易について

筆者は、中国本土で見られる人件費の高騰、インフラ価格の高騰、国際的な原材料価格高騰などを背景に総コストが上がる中、日中関係も改善されず、日本企業の少しずつの中国本土離れ、東南アジアの見直しや南アジアビジネスの拡大が進展してきていると見ている。

こうした中、ジェトロは2014年に米ドル建てにして見た日中貿易が前年対比0.2%増の3,436億8,209万米ドルとなったと発表している。

これにより、また日本の対中貿易収支の赤字額は微減の183億1,082万米ドルとなっている。そして、3年連続の赤字となった。今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国では、かつて外国人土地法なるものが存在し、外国人は簡単には韓国国内土地の所有ができなかった。

一方、韓国と中国本土の関係が様々な視点から密になっていると言う指摘も耳にする。

こうした中、韓国政府・国土交通部は、

「韓国では昨年、外国人が所有する土地の面積が2億3,474万平方メートルとなり、前年に比べて881万平方メートル増えた。

特に中国人が所有する土地は1年間で約85%も増えている。」

との報告をしている。

外国人が保有する土地の総額（公示地価基準）は33兆6,078億ウォンで、1年間で1兆1,654億ウォン相当増えたことになる。

国籍別では米国が半分以上を占め、欧州、日本、中国本土の順となっているが、最近は中国人による土地取得が特に目立つと報告されている。

尚、中国人は済州道の土地を集中的に購入しているとも報告されており、観光地・済州島の土地取得に関心を持っていたことが窺い知れる。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 造船業界動向について
2. 現代エンジニアリング、ウズベキスタンビジネスについて
3. 消費動向について
4. 外貨貸し出し状況について

5. 政策金利について
6. 卸売物価動向について

—今週のニュース—

1. 造船業界動向について

韓国の造船大手である大宇造船海洋は、日本の商船三井から積載量18万立方メートル級の液化天然ガス運搬船1隻を受注したと発表した。

このLNG船は全長298.2メートル、幅46.4メートル、天然ガスの再液化装置を搭載した環境配慮型の次世代運搬船となっている。

韓国南東部、慶尚南道・巨済の造船所で建造され、2018年に引き渡し予定となっている。尚、当事者間の契約上、受注額は公開されていない。

また、韓国としては、造船大国の一つである日本の企業からの受注に意義を見出している模様である。

2. 現代エンジニアリング、ウズベキスタンビジネスについて

韓国主要企業の一つである現代エンジニアリングは、ウズベキスタンのカンディムで20億1,000万米ドル規模のガス処理施設プロジェクト契約を締結したと発表している。

この事業は、ウズベキスタンの首都・タシュケントから南西に約520キロメートルのカンディム・ガス田に年産約81億立方メートルの天然ガスを処理する施設を作るものであり、今年6月に着工し、2018年後半に完工する予定である。

このプロジェクトは現代のエンジニアリングが昨年初めに受注したものであったが、ウズベキスタン政府の承認が遅れていたものである。

そこで、朴大統領が昨年6月にウズベキスタンのカリモフ大統領と首脳会談を行い、契約協議再開を強く要求して実現することになったものである。

韓国政府は、今後もこうした政府の後押しを強化したいとしており、今後の動向をフォローしたい。

3. 消費動向について

韓国政府・統計庁は「2014年家計動向」を発表したが、これによると、昨年の家計の平均消費性向は72.9%となっており、前年の73.4%に比べて更に0.5ポイント下がった。

これは関連統計の集計が始まった2003年以降で最も低い水準であるとも報告されている。

そして、統計庁は、急速な高齢化で高齢者が支出を減らしており、若者層も老後に備えて支出を減らす傾向にある、とコメントしている。

尚、所得別に見ると、所得下位20%の世帯の平均消費性向は104.1%となり、前年より7.8ポイント下がり、所得下位20%の世帯主の平均年齢（59.6歳）は全体の平均年齢（49.9歳）よりも高いため、高齢者の貧困が反映されていると解釈できるとも報告されている。

この辺に韓国と日本の構造の違いがあるとも見ておきたい。

4. 外貨貸し出し状況について

韓国政府・金融監督院が発表した統計によると、昨年末現在での居住者向け外貨建て融資残高は49億7,000万米ドルとなっており、前年となる2013年末の76億1,000万米ドルに比べて26億4,000万米ドル減少したと報告されている。

また、2012年末の130億9,000万米ドルに比べると約3分の1となったことになる。

外貨建て融資の減少は、円安の進行を受け、円建て融資を返済したり、ウォン建て融資に乗り換えたりするケースが増えたためと金融監督院は分析している。引き続き動向をチェックしたい。

5. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は、月例の金融通貨委員会の中で、政策金利を現行の年2.0%で据え置くと発表している。

これにより、政策金利の据え置きは4カ月連続となる。

韓国国内では、外需部門は一応の推移を示しているものの、内需、就中、個人消費が冴えず、デフレ突入の懸念もあるとの声があるが、ウォンの為替相場も若干弱めで堅調に推移していることから、市場の安定性を勘案しての様子見となったものと思われ、今後の動向をフォローしたい。

6. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行は1月の卸売物価指数を発表したが、これによると、前年同月対比3.6%減となった、と報告されている。

卸売物価は、これにより、6カ月連続の下落となっている。

そして、その背景には、原油安などが挙げられている。

品目別にみると、ガソリンは前月対比22.3%下落し、軽油もマイナス18.4%、ナフサマイナス20.2%、農林水産品1.3%の下落などとなっている。

尚、サービスは0.3%上昇したと報告されている。

韓国の物価は安定しているが、最近では、むしろ、こうした状況を見て、「デフレの懸念がある。」との声が高まっていることを意識しておきたい。

[トピックス]

ここ数年は、ご縁があり、しばしば愛媛県に伺います。

もちろん、県庁所在地である松山を訪問することが一番多いのですが、江戸時代の行政区域である藩の名残(なごり)からか、各都市でそれぞれに特徴、個性のある愛媛県の各都市を訪問することは、とても楽しみであります。

そして、お城と港があり、タオルでも有名な今治もまた、素敵な街の一つであります。

今治は、愛媛県の北東部に位置し、瀬戸内海のほぼ中央部に突出した高縄半島の東半分を占める陸地部と、芸予諸島の南半分の島嶼部からなり、緑豊かな山間地域を背景に、中心市街地の位置する平野部から世界有数の多島美を誇る青い海原まで、変化に富んだ地勢となっています。

今治地方は、古墳時代の多くの遺跡や、七世紀には伊予国府が置かれていたことが示すように、古くから政治、経済、文化の中心地で、歴史の重みもあり、私の印象では、街行く人々には品格があると思います。

中世には村上氏などの伊予水軍が台頭し、戦国の動向に大きな影響を与えた事もまた有名ですよね。そして慶長5年には、名将・藤堂高虎が20万3千石の領主としてこの地に入り、今張を今治と改めて、今治城と城下町を築いて都市としての原型をつくったとされています。

その後は、松平(久松)氏の所領(今治藩と一部が松山藩)となり、明治2年の版籍奉還まで治めるという歴史ある街です。

今治は、上述した通り、その海域において中世には村上水軍が活躍したことで有名ですが、瀬戸内の海上交通の要衝として古くから海運業が発達し、海と共に街の発展がもたらされてきました。その中で街の中核産業となったのは、80年余りの歴史を持つ今治港に関連するビジネスであり、

平成8年には四国初のコンテナ用ガントリークレーンが設置され、国内外の物流の拠点となっています。

海運業の繁栄により、各種船舶を建造する造船業も盛んで、現在はこれが産業の中核となっています。

市内に約14の造船所を有し、それに伴う関連会社とともに日本でも有数の造船団地を形成しており、輸送用機械工業出荷額は約4,200億円にもなります。

また、繊維産業も盛んで、特にタオルの生産は、全国生産高の約5割のシェアを誇ります。

更には、全国的な競争力をもつ食品、電気、石油などの企業、大島石の石材加工、伝統産業として桜井漆器や菊間瓦があります。

これらの他には、穏やかな気候に緑豊かな山と美しい瀬戸内海という自然環境を生かして柑橘類、木材などの農林業や、天然、養殖ともに漁業も盛んに行われています。

そして、こうしたことを数字で見えますと、

市内人口が約166千人

市内面積420?

人口密度397人/?

世帯数68千世帯

一世帯平均人数2.44人

65歳以上47千人 人口比率約3割

小中学生 約13千人

農家 約5,400

漁業関係団体 約900

製造業 約500

卸売小売 約2,600

各種従業者 73千人

市内総生産 約6,468億円 市民一人当たり約390万円 従業者一人当たり約890万円

自動車保有台数 86千台 市民二人に一台の割合

医療機関 143機関 市民1,200人に対して1機関

医師 310人 市民530人に対して医師1人

となっています。

住みよい街なのでしょうね。

ただ、やはり町並みには、島嶼部と今治を結ぶ船舶のほとんどが廃止されたこともあり、かつての中心商店街にはシャッターが閉まっているところが多く、気には掛かりましたが――

また、今年も今治に伺いたいものであります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

その日は実に不思議な一日でした。

朝起きるとラジオから耳に入ってきたのは（私は比較的ラジオを聴くほうです。映像を伴わない報道の方がむしろイメージが強くなるということもあるからであります）、

「健康第一、健康が何よりも勝る宝である。健康を持っている人は幸せと思うべし。」

といった内容のお話でした。

「そうかあ、私は幸せだなあ。」とごそごとと布団を出ました。

そして、朝一番にお目に掛かった方、

「真田さんは真田一族でしたね？大阪には真田幸村の義に感じ入り、真田の赤備えを着て、大阪城を守るために毎月清掃をする人たちがいるのですよ。あなたも義を重んじて世の中のお役に立つように頑張ってください。」と。

「はい、分かりました、精進致します。」

次の仕事に行く途中、電車の座席に座っていたご婦人とそのお孫さんの会話、ご婦人がお孫さんに対して、

「〇〇ちゃん、混んできたので、あなたが立ちなさい。」

と諭すように話すと、〇〇ちゃんはにっこりと本当にかわいい笑顔で、

「はい。」

と答えると共に、近くに立っていたご老人に対して、席を譲っていましたが、実に自然に。

今どき、こんな風景に出会えるとは――

この日は仕事が多くて、遅いお昼になりました。

レストランに入り、本を読んでいると、そこにはドイツの哲学者ニーチェの言葉、

「素晴らしい人生とは、もう一度、繰り返しても良いと思えるような人生を送ることである。」

その通りですよ、頑張ります、ニーチェさま。

そして、あるお寺の前を通った際、「一日不作、一日不食」との言葉。

実は最近では立て続けにこの言葉に接したのですが、一日、きちんと世の中のお役に立つようなことをしなければ、その日は食べる資格がないのですよとの意味であるそうで、今日の私自身を反省することとなりました。

お天道様が導く声を意識しながら自然に生きていきたい、そのようなことを改めて感じる一日がありました。

そして、こうしたことは私たちの周りにはたくさんあるのだなあ、それをたくさん感じて生きていけば、幸せになれるのだなあ、そして、こうしたことが重なっていけば、きっと、もう一度、この人生を繰り返しても良いと思いつつ死ねるのだなあ、とも感じました。

これからも街角から「幸せ」を拾って生きていきたいと思います。

[英語で一言]

Events of Default=債務不履行事由

ここでは、英文の融資契約書の中の「債務不履行事由」について解説します。

Events of Default とは、融資契約書の貸出人が、契約書上に記載されている状況、事象が発生した場合に、当初定められた期限の前であっても、その事象が発生した段階で、全額の返済を求める権利を持ちますが、その「状況や事象」のことを債務不履行事由と言います。

通常、融資契約書では、貸出人が、将来、借入人からの返済が滞る、即ち、返済能力が無くなる、あるいは意図的に返済しようとし無くなるといったリスクを回避するために、この「債務不履行事由」に関する条項を組み入れていきます。

そして、貸出人は、その債務不履行事由が発生した場合、その契約内容に基づいて、既に借入人から差し入れられている任意の担保の処分なども含めて、債権の回収が出来るようになっており、これにより貸出人自らの債権保全を可能にしていくのであります。

また、債務不履行事由の条項では、貸出人は、その契約内容違反による債務不履行が起こった、借入人が倒産したという事実を対外的に宣言することが出来る権利も通常含むような形で契約書に明記していき、これにより、更に Events of Default 条項の効果を高めて、債権保全を図るのであ

ります。

尚、この債務不履行事由条項は、融資契約書やリース契約書のみならず、合併契約やパートナーシップ契約にもなどでも見られることがあります。

いずれにしても、この条項は基本的には、貸出人と借入人の利益相反となりますので、もともとの契約締結時にはハードネゴシエーションの対象となり、しばしば、この条文の内容を求めて、契約そのものが破談となるケースもあります。

私もそうした経験を国際業務の仕事をしていた銀行員時代にはしばしばしました。

Events of default:

In this corner, I am talking about "Events of Default in a loan agreement".

An action or circumstance that causes a lender in a loan agreement to demand full repayment of an outstanding balance sooner than it was originally due.

In many agreements, generally, the lender will include a contract provision covering events of default to protect itself in case it appears that the borrower will not be able to or does not intend to continue repaying the loan in the future.

An event of default enables the lender to seize any collateral that has been pledged and sell it to recoup the loan.

Occurrences that may trigger an event of default include non-repayment of a loan at maturity, breach of contract and declaration of bankruptcy.

Event of default clauses can be included not only in loan and lease agreements, but also in business agreements such as joint ventures and partnerships.

Anyway, because "Events of Default" provision may include conflict of interest between a lender and borrower, hard negotiation maybe needed at the original discussion stage of the contract.

And sometimes, because of this hard-negotiation of "Events of Default" clause, the deal itself may break and unfortunately I myself have such experiences.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 109. 61 (前週対比-10. 80)

台湾：1米ドル／31. 75ニュー台湾ドル (前週対比-0. 40)

日本：1米ドル／ 118. 77円 (前週対比+0. 24)

中国本土：1米ドル／6. 2546人民元 (前週対比-0. 0147)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 961. 45 (前週対比+3. 89)

台湾 (台北加権指数)：9, 529. 51 (前週対比+-0. 00)

日本 (日経平均指数)：18, 332. 30 (前週対比+418. 94)

中国本土 (上海B)：3, 246. 906 (前週対比+43. 079)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光